

参考様式第1及び参考様式第2の別添3
 漁業集落復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	☆ C 5 - 3 - 6	事業名	(30) 水産業・漁村復興支援調査事業
事業概要	<p>1. 事業名 浜田・須賀地区復興プラン基礎調査事業 ～ハード事業の先を見据えた持続可能なリブランディング戦略の策定に向けて～</p> <p>2. 事業の目的 浜田・須賀地区は、東日本大震災による津波被害を受けた漁業集落であり、平成30年12月には浜田地区のハード事業が完了するものの、震災以降、漁業の担い手不足やカキ、ワカメ、のり等を中心とした海産物の漁獲量の減少、漁業集落そのものの過疎化の進行が課題となっているほか、表松島の景観を有しながら交流人口の拡大を図れていないことも課題である。 このことから、漁業集落としての衰退を防ぐとともに、これまで推進してきた復興事業の効果を最大限に促進するためには、ハード事業の先を見据え、漁業政策のみならず、観光政策・定住政策等を一体的に捉えた「浜田・須賀地区の持続的な復興プラン」を策定する必要がある。 よって、本事業では、そのための勉強会や地域の人材育成、タイアップ事業の実施等を地域住民との協働で取り組みながら、実現可能性と実効性の高い復興プラン（リブランディング戦略）策定に向けた検討を行う。</p> <p>3. 事業内容 業務委託：復興プラン策定支援業務委託 一式 <業務詳細> ・地域勉強会の開催 ・地域の人材育成とタイアップ事業の実施 ・復興プラン（リブランディング戦略）骨子の検討 ・報告書作成 ・打合せ協議</p> <p>【着手時期】ハード事業が年度内に完了見込となり、復興交流センター基本計画策定及び浜まつり開催などソフト事業にも取り組む中、地区住民からも勉強会や人材育成のニーズが挙がっているため、直近の3月議会で債務負担行為を設定し、早急に4月から着手したい。</p>		
基幹事業との関連性			
<p>浜田・須賀地区においては、漁業集落において防災機能を強化するため、基幹事業で避難路、避難場所、避難施設の整備を進めてきました。 本効果促進事業は、漁業集落としての衰退を防ぐとともに、これまで推進してきた復興事業の効果を最大限に促進するために、ハード事業の先を見据え、漁業政策のみならず、観光政策・定住政策等を一体的に捉えた「浜田・須賀地区の持続的な復興プラン」の策定に向けた検討を行うものである。</p>			
事業費・事業期間			
平成31年度 測量設計費 14,705千円			
(関連参考)			
平成31年度 プロモーション調査事業			
平成32年度 復興プラン策定調査事業			

※ この様式は、原則として、参考様式第1の別添2に記載した細要素事業名ごとに作成し、概要を示す図面を添付してください。